

P=ポイント

国 内		県 内	
5日	<b>2020年12月景気動向一致指数、2カ月連続低下</b> 2020年12月の景気動向一致指数(速報値、2015年=100)は、前月比1.2P低下の87.8と2カ月連続の低下。基調判断は「下げ止まりを示している」。	1日	<b>新富町、町内店舗利用アプリ「S!あぶ」運用開始</b> 新富町は町内の店舗でお得に便利に使えるスマートフォンアプリ「S!あぶ」を開発・運用開始。クーポン機能や店舗の予約、しんトマピーカードとの連携が可能。
8日	<b>1月企業倒産件数、前年同月比38.7%減の474件</b> ㈱東京商工リサーチ発表の1月の全国企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、前年同月比38.7%減の474件。減少は7カ月連続で、1月としては1990年以来の低水準。	5日	<b>宮崎市、2020年ギョーザ購入額全国3位</b> 2020年の家計調査で、宮崎市は1世帯当たりのギョーザ購入額が浜松市、宇都宮市に次ぐ全国3位。宮崎市ぎょうざ協議会はぎょうざを新たな観光資源として購入額日本一を目指す。
8日	<b>2020年国際収支統計、経常収支黒字2年ぶり減</b> 2020年の国際収支統計(速報)では、海外とのモノやサービスなどの取引状況を表す経常収支の黒字は前年比13.8%減の17兆6,976億円。黒字幅の縮小は2年ぶり。	7日	<b>県、独自の緊急事態宣言終了</b> 県は発令していた独自の緊急事態宣言を終了。翌日以降の県全域の警報レベルを「感染拡大緊急警報(レベル3)」に移行。県外との不要不急往来自粛などの要請は継続。
8日	<b>1月景気ウォッチャー調査、景気の現状3カ月連続悪化</b> 1月の景気ウォッチャー調査では、景気の現状判断指数(DI、季節調整値)は前月比3.1P低下の31.2。小売関連などが低下し、3カ月連続の悪化。	10日	<b>県、2021年度一般会計当初予算案6,255億円</b> 県は2021年度の一般会計当初予算案を発表。新型コロナウイルス対策や防災・減災、国土強靱化対策などで総額6,255億円。前年比2.1%増と4年連続で前年起。
10日	<b>国の借金、2020年末に1,212兆円</b> 2020年12月末現在の国債及び借入金並びに政府保証債務現在高(いわゆる「国の借金」)は1,212兆4,680億円と過去最高を更新。うち国債残高は1,040兆6,729億円。	12日	<b>宮崎県内6観光協会、合同連携事業旅モニター募集</b> 宮崎市や高千穂町などの県内6観光協会は、新生活様式に対応したサービスの向上などを目的に、合同連携事業「WE=MIYAZAKI 宿泊モニタープラン」を実施。
17日	<b>2020年日本人国内旅行消費額、前年比54.9%減</b> 2020年における日本人国内旅行消費額(速報)は前年比54.9%減の9兆8,982億円。日本人国内延べ旅行者数(速報)は前年比50.3%減の2億9,177万人。	19日	<b>日本農業遺産に県内2地域が認定</b> 将来に受け継がれるべき伝統的な農林水産業を営む地域を認定する「日本農業遺産」に、日南市地域の「日南かつお一本釣り漁業」と宮崎市田野・清武地域の「干し野菜と大根やぐら」が認定された。
17日	<b>1月貿易統計、輸出額前年同月比6.4%増</b> 1月の貿易統計(速報)では、輸出は前年同月比6.4%増の5兆7,798億円。輸入は前年同月比9.5%減の6兆1,037億円。貿易収支は7カ月ぶりの赤字。	22日	<b>県、独自の「警報レベル3」を3月7日まで継続</b> 県は県内全域に発令している独自の警報レベル「感染拡大緊急警報(レベル3)」を、国の緊急事態宣言の期限である3月7日までの継続を発表。
17日	<b>1月訪日客数、16カ月連続前年同月割れ</b> 1月の訪日客数(推計値)は前年同月比98.3%減の4万6,500人。2020年12月以降、日本における新規入国の一時停止などが影響し、16カ月連続で前年同月割れ。	22日	<b>都城大丸跡地で複合施設起工式</b> 都城市の旧都城大丸跡地で、高級ホテルなどが入る複合施設の起工式があった。複合施設は延床面積約8,500㎡で、ホテルのほかレストランやスーパーマーケットなどが入る。
19日	<b>2月月例経済報告、国内景気判断下方修正</b> 2月の月例経済報告で、国内景気の基調判断は「持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる」と、10カ月ぶりに判断を下方修正。	24日	<b>宮崎交通、高速バス大分線廃止</b> 宮崎交通㈱は新型コロナウイルスの影響で、4月1日から高速バス「宮崎～大分線」の路線廃止と、「宮崎～鹿児島線」および「延岡～宮崎線」の路線休止を発表。
26日	<b>政府、首都圏を除く6府県の緊急事態宣言解除決定</b> 政府は10都府県に発令している緊急事態宣言を、首都圏を除く6府県に対し2月末で解除することを決定。飲食店の営業時短などの感染防止対策は段階的に緩和。	25日	<b>「業務スーパー」、本県初出店</b> 大容量、低価格、ユニークな商品企画で人気を集める「業務スーパー(㈱神戸物産、兵庫県)」が全国で唯一空白区だった本県に初出店。県内1号店は宮崎市大塚町。